

平成 30 年 11 月 21 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「測量士・測量士補試験事業」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	測量士・測量士補試験事業
実施期間	平成 28 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日
受託事業者	ランスタッド株式会社
契約金額（税抜）	69,920,000 円（単年度当たり：23,306,666 円）
入札の状況	3 者応札（説明会参加＝4 者／予定価内＝1 者）
事業の目的	国土地理院が実施する測量士・測量士補試験事業のうち、試験会場確保、試験案内ポスター等印刷、受験願書提出者データ作成、試験問題・解答用紙等の運搬、試験運営、答案採点・データ入力及び合格候補者の選定を行う事業・業務であり、実施に当たっては、その重要性に鑑み、公正かつ的確に実施しなければならないとする試験実施業務全般の政策目標に十分配慮するものとする。
選定の経緯	平成 20 年度に地方出先機関分科会において国の試験業務について集中的に検討が進められ、その後比較的大規模な法令で定められた試験について検討が行われた結果、「測量士・測量士補の資格制度を見直した後、業務量を確定した翌年度から 3 年間で実施する」こととされた（平成 23 年 7 月 15 日閣議決定）。法改正後、平成 28 年 10 月（平成 29 年試験）から市場化テストを実施。 （平成 26 年 7 月 11 日閣議決定において具体的な期間が示される） ・民間競争入札実施に向け、平成 23 年度に業務フロー・コスト分析のパイロット事業の対象として分析を実施。

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当であると考えられる。

2 検討

(1) 評価方法について

国土交通省国土地理院から提出された平成 28 年 10 月から平成 30 年 9 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準（一例）	評価
	イ．試験に適した会場確保 ・会場の使用許可を得ること。また、許可申請書等の申請人は国土地理院名とすること。	適 ・(29、30 年試験) 前回の会場を参考にして、使用許可を得ていた。許可申請書が必要な場合は、国土地理院名とした。
	・試験会場への交通の便が良く、かつ空調設備を完備した試験会場を確保すること。	適 ・(29、30 年試験) 「全ての試験地において、交通の便が良い（最寄り駅から徒歩 15 分程度の範囲に所在）会場であった。空調設備については、一部の会場で運転休止期間のため使用できないところがあった。」とのことであったが、5 月下旬ということもあり、受験者からの苦情は特になかったとのこと。
ロ．印刷物は刷り直しができないことから、事前に印刷内容をチェックし、印刷物に誤字・脱字等の誤植がないこと。	適 ・29 年試験において試験問題に 1 文字（問題の中の「図」に記載された数値のカンマ「(,)」が小数点「(.)」の誤植があったが、問題文は正しかった。国土地理院が 3 回校正を行うこととなっていた。30 年試験においては印刷物の誤字・脱字等の	

		誤植は無かった。
	イ. 受験願書提出者データの入力漏れ、誤入力がないこと。	適 ・(29、30年) 入力漏れは無かったが、誤入力は見受けられたが、修正により試験実施には影響はなかった。とのこと。チェックと修正がなされている。
	イ. 読み取り漏れ、誤入力 ・個々の答案内容についてのデータの読み取り漏れ、誤入力がないこと。	一部不適 ・(29、30年) データの読み取り漏れ、誤入力は無かった。 ・(30年)「測量士補試験の合格候補者の選定において、受験者による受験番号の誤記入があり結果的に1名の選定誤りがあった。受験番号の誤記入を検出できないまま合格候補者の選定がされ、不合格である者を合格候補者としていた。国土地理院でもその誤りが検出できずに合格発表し、後日、合格者の訂正をした。」とのことである。 受託事業者は、欠席者データと欠席者リストの突合を行う中でこれを発見できなかった。(さらに国土地理院も行ったが発見できなかった。) なお、受託事業者は、原因把握、事後処理、再発防止策等、国土地理院に協力し実行されている。
	イ. スケジュールの遵守 ・各年度に策定される入札対象事業の工程ごとの作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	適 ・工程毎にはやや遅れが生じた業務もあったが、全体的にスケジュールに沿って実施したとのことであり「適」とした。
	その他、特段の問題点は無かった旨の報告がなされている。	
民間事業者からの改善提案	受験者への誘導案内について、会場内、各受験教室までの混雑緩和の対策として、従来の試験会場建物前の受付設置のほかに会場正門に建物別受験番号一覧兼案内図を設置するとともに、その場に案内係を配置した結果、案内を必要とする受験者が分散され混乱することなくスムーズな誘導案内ができたものと認められた。	

(3) 実施経費（税抜）

実施経費は、従前経費（市場化テスト直前）と比較して約 11.3%（1年間当たり 298 万円）減少しており評価できる。

従前経費	26,286,509 円（平成 28 年試験）
実施経費	23,306,666 円（単年度）
削減額	▲2,979,843 円
削減率	▲11.3%
民間事業者からの改善提案	経費節減に関して、改善提案によるものと明示されるものは特に無いが、これまで「直営」で実施していた答案採点、データ入力及び合格者候補者の選定業務（254 千円と算出）を少額ではあるが本事業に追加してもなお、上記の減額、減額率となっている。包括化と複数年度化の効果が出ているといえる。

(4) 選定の際の課題に対応する改善

課題	「比較的大規模な法令で定められた試験」として市場化テストによるサービスの質の向上と経費の削減を目指したところ、包括化・複数年度化によって上記 (2)、(3) のとおり、その改善が認められた。
----	---

(5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、平成 29 年度（平成 28 年 10 月～29 年 9 月＝29 年試験）、平成 30 年度（平成 29 年 10 月～30 年 9 月＝30 年試験）のうち、30 年試験において、受験者 1 名の受験番号誤記入を突合で発見できなかったことによる合格者訂正事案があったが、国土地理院に協力し、原因把握、事後処理、再発防止策等がとられ、これ以外には 2 か年とも全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、試験会場の案内等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、市場化テスト前より追加業務があっても約 11.3%減のように一定の効果があったものと評価でき、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

(6) 今後の方針

本事業の市場化テストは今期が 1 期目である。事業全体を通じての実施状況は以下のとおりである。

- ① 受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また法令違反行為等もなかった。
- ② 国土交通省国土地理院に設置している物品等調達契約総合評価審査委員会において、事業実施状況のチェックを受けており、さらに外部有識者によって構成された国土地理院入札監視委員会のチェックを受ける仕組みが整っている。
- ③ 入札において、3者の応札であり、競争性が確保されていた。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質において、実施期間中に突合ミスによる1件の合格者訂正事案があったが、国土地理院に協力し原因把握、事後処理、再発防止策等がとられ、そのほかには特に問題は無くおおむね目標を達成していた。
- ⑤ 経費削減において、追加業務がありながら従来経費からの削減率 11.3%の効果を上げていた。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1. (1)の基準を満たしており、今期をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、国土交通省国土地理院が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

平成 28～30 年度 民間競争入札実施事業
測量士・測量士補試験事業の実施報告書

I. 業務概要等

事 項	内 容
業務内容	測量士・測量士補試験事業 国土地理院が実施する試験事業のうち、試験会場確保、試験案内ポスター等印刷、受験願書提出者データ作成、試験問題・解答用紙等の運搬、試験運営、答案採点・データ入力及び合格候補者の選定を行う業務。
契約期間	平成 28 年 10 月 1 日から平成 31 年 9 月 30 日
受託事業者 (入札参加者数等)	ランスタッド株式会社 入札参加者：3 者（予定価内 1 者） 説明会参加者：4 者
契約金額（税抜）	69,920,000 円
特記事項 (改善指示・法令違反行為等の有無)	事業実施期間中の業務改善指示や業務に係る法令違反行為は、認められなかった。

II. 評価

1. 対象公共サービスの実施に当たり確保されるべき質に関する評価

(1) 達成状況及び実施状況

委託業務	確保すべき対象公共サービスの質	達成状況及び実施状況（調査結果）	
		29 年試験 (28 年 10 月～29 年 9 月)	30 年試験 (29 年 10 月～30 年 9 月)
① 試験会場の確保業務	イ. 試験に適した会場確保 ・会場の使用許可を得ること。また、許可申請書等の申請人は国土地理院名とすること。	・前回の会場を参考にして、使用許可を得ていた。許可申請書が必要な場合は、国土地理院名とした。	・申請人を国土地理院名とした試験会場が確保された。
	・試験会場への交通の便が良く、かつ空調設備を完備した試験会場を確保すること。	・全ての試験地において、交通の便が良い（最寄り駅から徒歩 15 分程度の範囲に所在）会場であった。空調設備については	・全ての試験地において、交通の便が良い（最寄り駅から徒歩 15 分程度の範囲に所在）会場であった。空調設備については、

		は、一部の会場で運転休止期間のため使用できないところがあった。	一部の会場で運転休止期間のため使用できないところがあった。
	・障害者が車椅子を利用しやすいバリアフリー等が施された試験会場を確保すること。	・測量士試験が3会場、測量士補試験が4会場で、身障者が受験されたが問題なく試験が実施された。	・測量士試験が2会場、測量士補試験が5会場で、身障者が受験されたが問題なく試験が実施された。
	ロ. 試験に適した座席配置 ・過去に実施した試験の座席配置例を参考とし、余裕を持った試験室内の座席配置とすること。	・余裕を持った座席配置がなされていた。	・余裕を持った座席配置がなされていた。
	ハ. 試験室の割付 ・試験室の割付漏れ、誤入力がないこと。	・試験室について、漏れや誤りなく割付けられた。	・試験室について、漏れや誤りなく割付けられた。
② 試験案内ポスター等の印刷	イ. 試験案内ポスターの印刷については、図案を3点以上作成し、国土地理院が1点を決定する。	・図案提示は3点あり、その中から国土地理院が1点を決定した。	・図案提示は3点あり、その中から国土地理院が1点を決定した。
	ロ. 印刷物は刷り直しができないことから、事前に印刷内容をチェックし、印刷物に誤字・脱字等の誤植がないこと。	・測量士午後の試験問題に1文字誤植があり、実施後に必要な調整を行った。誤植は問題の中の図に記載された数値のカンマ「(,)」が小数点「(.)」の誤植であり、正しい数値は問題本文に記載されていた。	・印刷物の誤字・脱字等の誤植はなかった。
	ハ. 試験問題の漏洩がないこと。	・試験問題の漏洩はなかった。	・試験問題の漏洩はなかった。
③ 受験願書提出者データ作成業務	イ. 受験願書提出者データの入力漏れ、誤入力がないこと。	・データの誤入力は見受けられたが、修正により試験実施には影響はなかった。	・データの誤入力は見受けられたが、修正により試験実施には影響はなかった。
	ロ. 受験願書提出者の個人データについて外部への漏洩がないこと。	・受験願書提出者個人データの外部漏洩はなかった。	・受験願書提出者個人データの外部漏洩はなかった。
④ 試験問題、解答用紙等の運搬業務	試験問題及び解答用紙等の配送にミスがないこと。	・試験問題及び解答用紙等の誤配送は認められなかった。	・試験問題及び解答用紙等の誤配送は認められなかった。
⑤ 試験運営等	イ. 試験管理員等の確保		

業務	及び割付業務 ・選定基準及び配置基準を目安として試験管理員等が確保されていること。	・適正な試験管理員が確保されていた。	・適正な試験管理員が確保されていた。
	・国土地理院との連絡体制が整えられていること。	・受託業者と各試験会場に責任者を選定し、国土地理院との連絡体制は整っていた。	・受託業者と各試験会場に責任者を選定し、国土地理院との連絡体制は整っていた。
	ロ. 会場準備業務 ・試験が適切に実施できるよう、試験開始前までに試験会場が準備されていること。	・試験会場は、受験者の試験室への誘導、試験室内の配席など試験開始前までに準備されていた。	・試験会場は、受験者の試験室への誘導、試験室内の配席など試験開始前までに準備されていた。
	・試験実施に必要な消耗品等が準備されていること。	・試験実施に必要な消耗品は準備されていた。	・試験実施に必要な消耗品は準備されていた。
	ハ. 試験実施マニュアル等の遵守 ・試験管理員等に「国家試験管理員心得」等のマニュアルを配付し、当該マニュアルを遵守することを徹底するとともに試験が円滑に実施できるように措置が講じられていること。	・事前に試験管理員にマニュアルを配付し内容を確認した上で、試験当日を迎える措置が講じられていた。	・事前に試験管理員にマニュアルを配付し内容を確認した上で、試験当日を迎える措置が講じられていた。
	ニ. 試験管理業務 ・受験者に混乱が生じないような案内を行うこと。	・案内人を配置するなど措置を講じていた。	・受験者が混乱することなく、案内を実施した。
	・発言事項は、正確に受験者に伝わること。	・発言事項は正確に行われた。	・発言事項は正確に行われた。
	・質問に対しては丁寧に対応すること。	・受験者に対し丁寧な対応がされた。	・受験者に対し丁寧な対応がされた。
⑥答案採点、データ入力及び合格候補者の選定業務	イ. 読み取り漏れ、誤入力 ・個々の答案内容についてのデータの読み取り漏れ、誤入力がないこと。	・データの読み取り漏れ、誤入力は無かった。	・測量士補試験の合格候補者の選定において、受験者による受験番号の誤記入があり結果的に

			1名の選定誤りがあった。受験番号の誤記入を検出できないまま合格候補者の選定がされ、不合格である者を合格候補者としていた。国土地理院でもその誤りが検出できずに合格発表をし、後日、合格者の訂正をした。
	ロ. 外部漏洩 ・答案の内容についての外部への漏洩がないこと。	・答案内容について外部漏洩はなかった。	・答案内容について外部漏洩はなかった。
	ハ. 解答用紙の引渡し ・民間事業者は、答案内容のデータ読み取り作業の終了後、作業を終えた解答用紙の原本を国土地理院に提出すること。	・解答用紙の引渡しは、適正に行われた。	・解答用紙の引渡しは、適正に行われた。
⑦その他	イ. スケジュールの遵守 ・各年度に策定される入札対象事業の工程ごとの作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	・工程毎にはやや遅れが生じた業務もあったが、全体的にスケジュールに沿って実施した。	・工程毎にはやや遅れが生じた業務もあったが、全体的にスケジュールに沿って実施した。
	ロ. 試験会場周辺への配慮等 ・試験会場の周辺住民の生活環境への配慮及び試験会場周辺での交通トラブルを防止すること。	・トラブルは無かった。	・試験会場周辺を確認するための要員を確保し、トラブル等を防止する措置が講じられた。

(2) 民間事業者からの改善提案による改善実施事項

①受験者への誘導案内

受験者への誘導案内について、会場内、各受験教室までの混雑緩和の対策として、従来の試験会場建物前の受付設置のほかに会場正門に建物別受験番号一覧兼案内図を設置するとともに、その場に案内係を配置した結果、案内を必要とする受験者が分散され混乱することなくスムーズな誘導案内ができたものと認められる。

2. 実施経費について評価

(1) 実施経費の状況

金額（税抜き）

	従来の経費		民間競争	
	平成 27 年試験	平成 28 年試験	平成 29 年試験	平成 30 年試験
民間事業者実施経費	23,381,602	26,286,509	23,306,666	23,306,666

【平成 27、28 年試験には、直営実施分(254,000 円)を含む】

民間競争入札実施により、直前の平成 28 年試験に比べて▲2,979,843 円（▲11.3%）となった。

(2) 評価

民間競争入札期間（平成 28 年 10 月から平成 31 年 9 月）における単年度当たりのコストと従前の経費との比較については、これまで直営で実施していた答案採点、データ入力及び合格者候補者の選定業務を本事業に追加して実施しているため、単純にコストの削減額を比較判断することは難しいが、平成 29 年試験から市場化テストの導入によって、平成 28 年試験との比較で平成 29 年試験では、2,979,843 円の減額に転じ、3 年間では 8,939,529 円のコストの削減額が見込まれる。コスト面以外の試験業務全般では、試験会場の確保業務や試験運営業務において、公共サービスの質を確保しつつ、公正かつ確実に実施できたこと、また、複数者の応札もあり競争性が保たれている。

平成 30 年 10 月 22 日（月）に、測量士・測量士補試験事業に係る事後評価について、国土地理院物品等調達契約総合評価審査委員会で審査の結果、指摘すべき事項は認められないとされた。

3. 今後の方針

本事業の実施状況を市場化テストの終了プロセスの条件に照らし合わせると、以下のとおりである。

- ①事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行った事実はない。
- ②国土地理院において、実施状況について物品等調達契約総合評価審査委員会によるチェックを受ける体制が整っている。
- ③本事業の入札について、3 者の応札があり、競争性は確保されている。
- ④対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成している。
- ⑤従来経費と契約金額との比較については、経費削減の点で効果を上げている。

上記のとおり、本事業は良好な実施結果が得られており、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める民間競争入札（市場化テスト）を終了する基準を満たしていることから、市場化テストを終了し、平成 32 年試験に係る事業実施については、国土地理院の責任において入札・契約を実施することとしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等管理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項を踏まえた上で、引き続き公共サービス改革法の趣旨に基づき、公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をして参りたい。